

平成28年度 個人投資家さま向け 会社説明会




2016.9.7
取締役総合企画部長
鳥越 伸博

本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。



第1部 当行及び当地について

会社概要

名称	株式会社北國銀行
証券コード	8363 (東証一部)
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	昭和18年12月18日
総資産	3兆8,857億円
貸出金	2兆3,355億円
預金 (除く譲渡性預金)	3兆914億円
格付け	S&P : A- (長期) R&I : A+ (長期)
発行済 株式総数	299,901千株
関連会社	北國総合リース (株) (株) 北国クレジットサービス 北国保証サービス (株) 北国マネジメント (株) 北國債権回収 (株)

店舗ネットワーク



都市・海外支店

東京	1店舗
大阪	1店舗
名古屋	1店舗
シンガポール	1店舗

海外駐在員事務所

上海	1か所
----	-----

プラザ拠点

ローンセンター 11か所

マネープラザ 5か所

ほけんプラザ 5か所

A T Mネットワーク

北陸3県のA T M網

北國銀行
A T M 408台

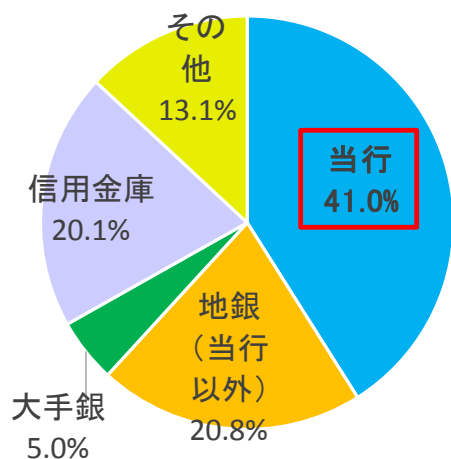
コンビニATM
(ローソン、Enet、セブン)
約1,000台



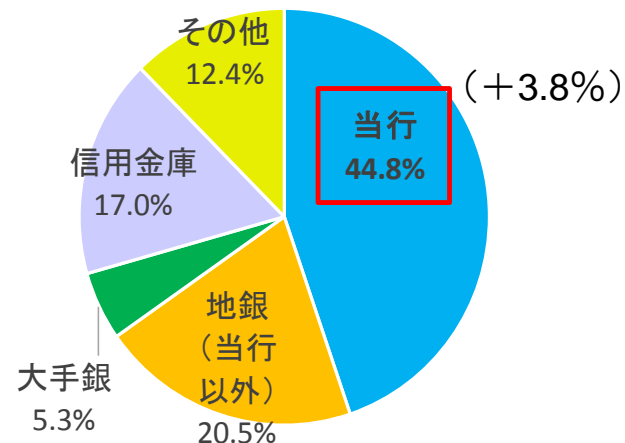
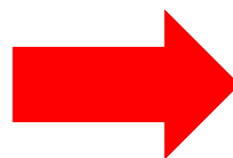
石川県内金融機関シェア(2010～2015年)

資料出所：月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ2016年版

貸出金

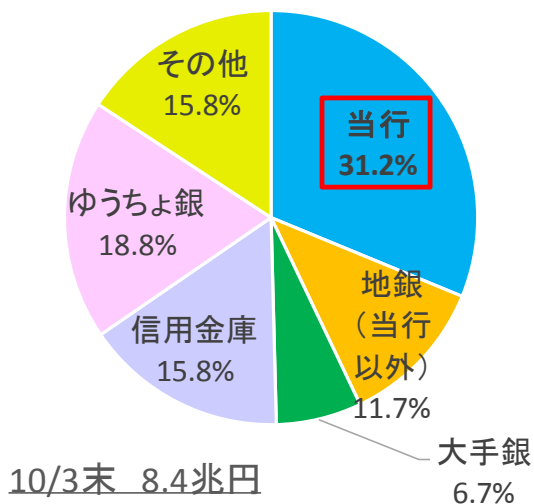


10/3末 3.8兆円

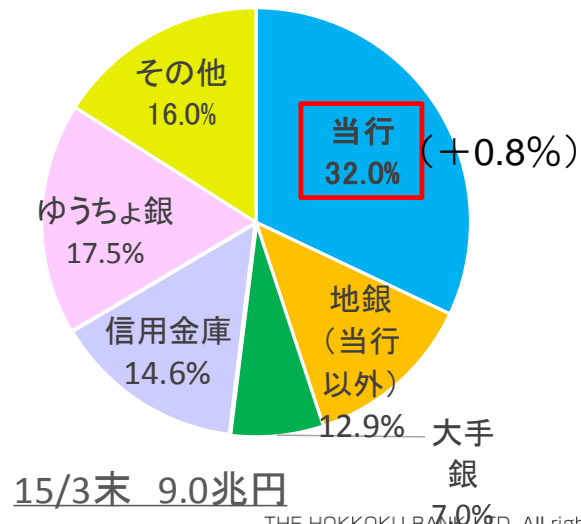
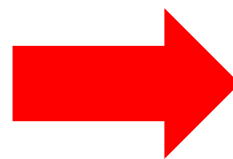


15/3末 3.9兆円

預金



10/3末 8.4兆円



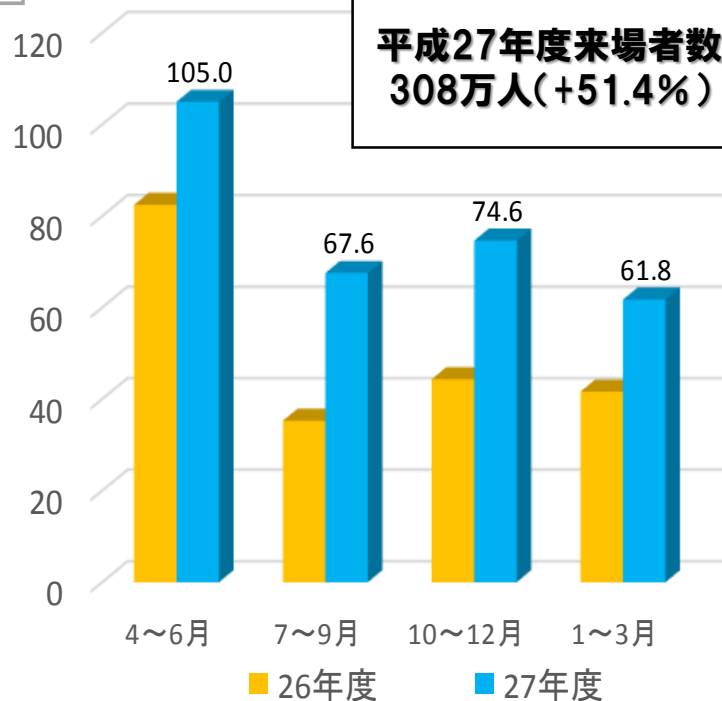
15/3末 9.0兆円

- 平成27年度の兼六園の来場者数は前年比51.4%増
- 今年ゴールデンウィーク中の来場者数は昨年を上回る

来場者数の推移 (平成27年度)

兼六園

(万人)



GW中来場者数

前年同期間比 (4月29日～5月8日)

兼六園

15.1%増
(13.7万人)

21世紀美術館

24.0%増
(12.9万人)

() 内は今年来場者数



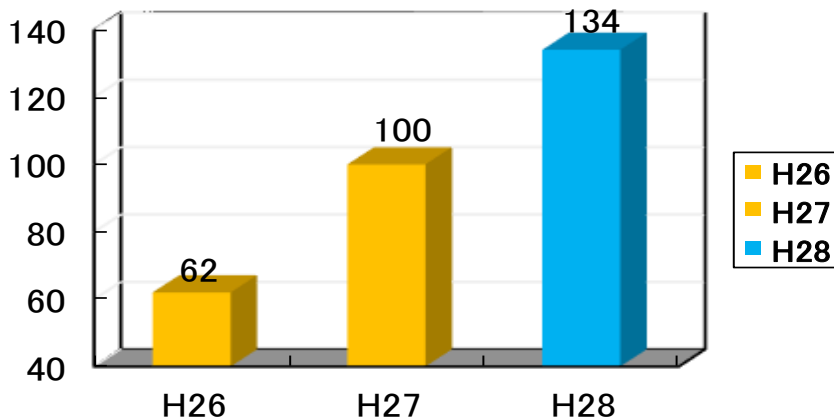
4/30 兼六園入場口

北陸の経済環境～新幹線効果の広がり～

- 富山、福井の各地でも今年ゴールデンウィーク中の賑わいは昨年を上回る
- 各地では駅前再開発が進んでいる

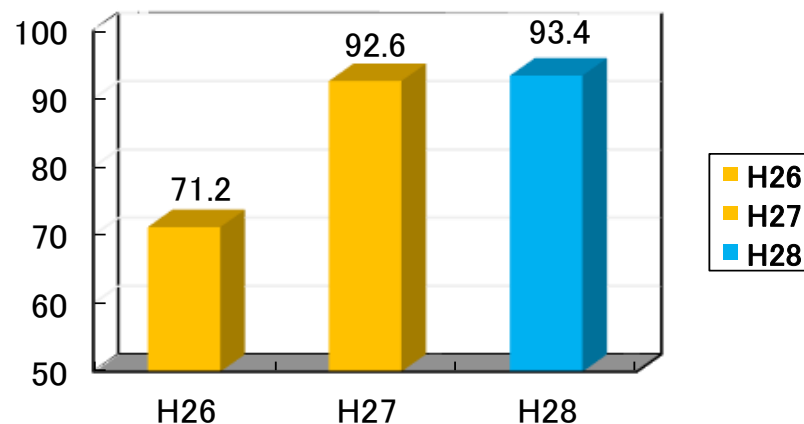
国宝・瑞龍寺の参拝者数推移 (GW)

単位：百人



福井県主要観光地12ヶ所の推移 (GW)

単位：万人



高岡駅前が再開発に着手



2015年11月1日 富山新聞朝刊

福井駅西口再開発ビル「ハピリン」

4/28 オープン当日の様様



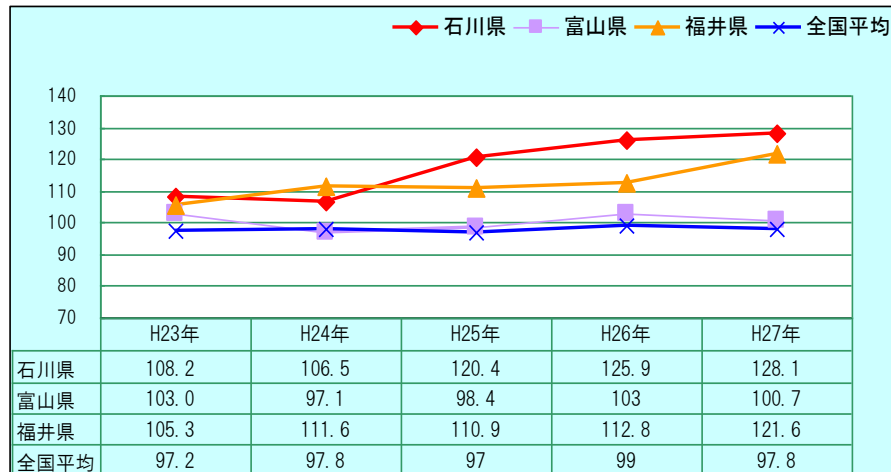
ハピリン公式HPより



北陸地区は生産、労働ともに好調を維持

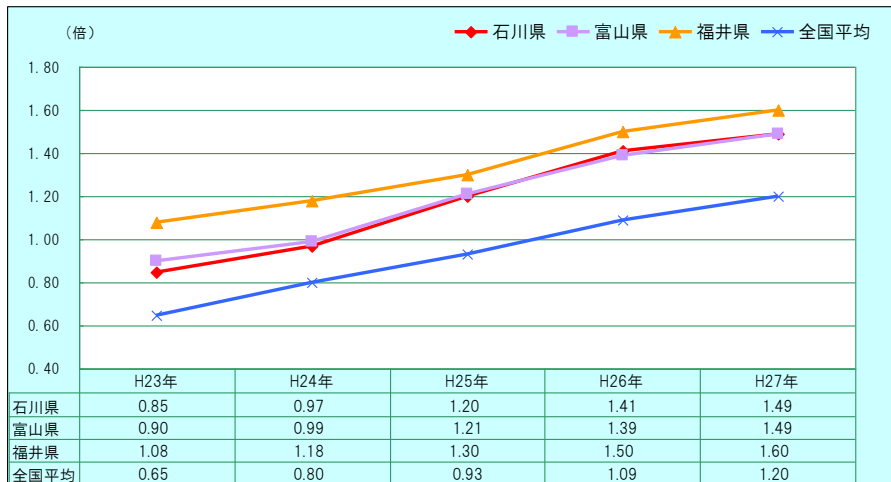
○鉱工業生産指数

平成22年=100(原指数)



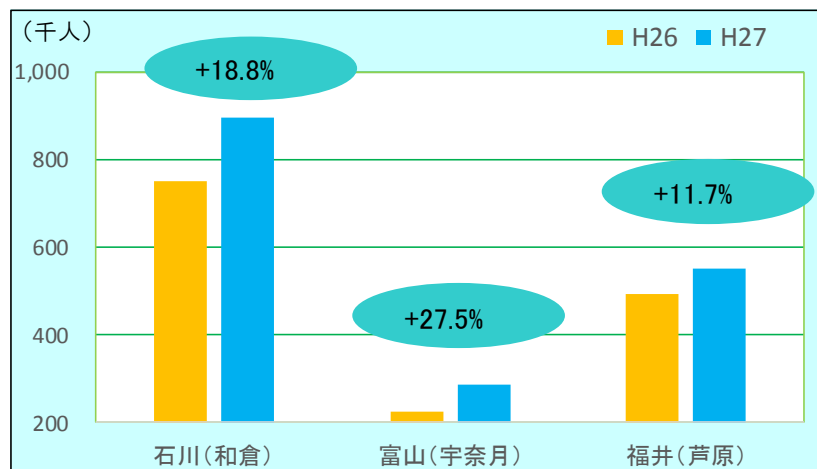
○有効求人倍率

季節調整済

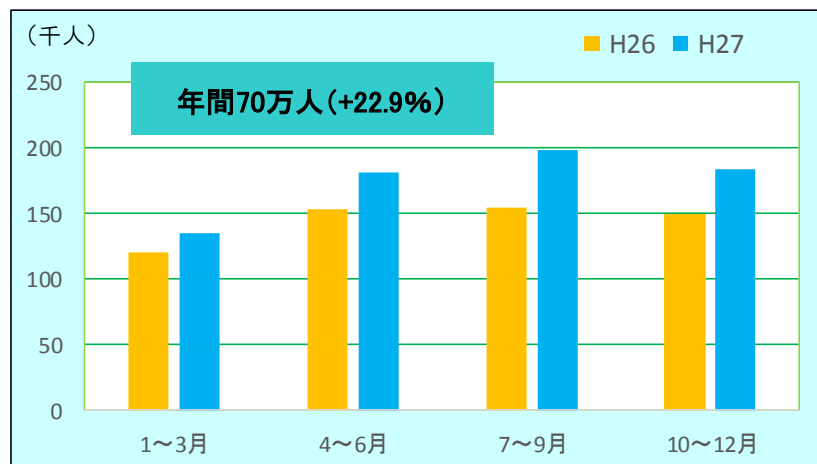


温泉旅館入込、ホテル稼働ともに好調

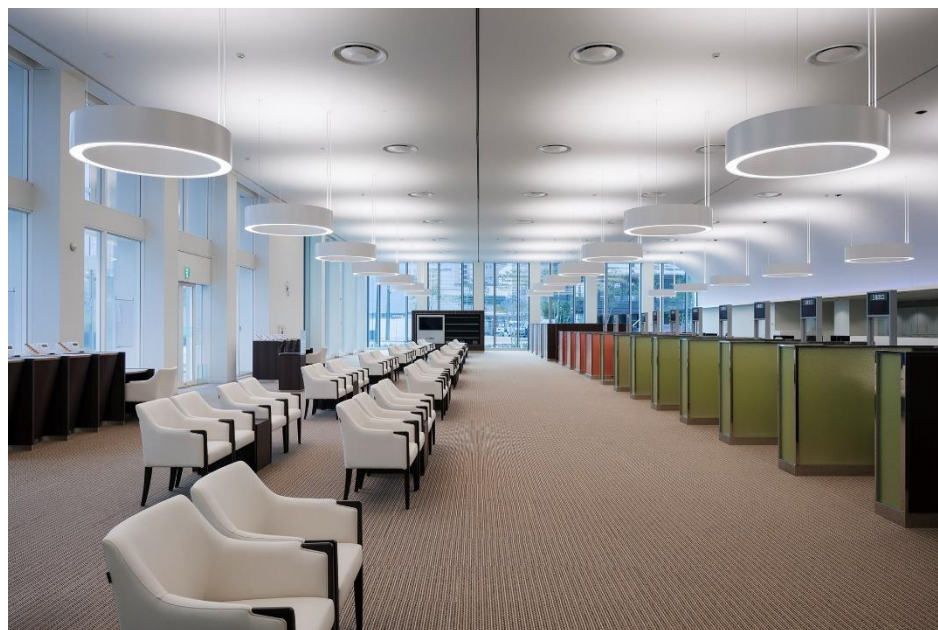
○北陸主要温泉地の宿泊者数（前年比）



○金沢市内ホテルの宿泊者数（前年比）



第2部 決算の概要



平成28年3月期 決算の概要（総括）

- 経常収益は 64,125百万円（前期比+963百万円、2期連続の増収）
- 経常利益は 16,638百万円（前期比△517百万円、3期ぶりの減益）
- 当期純利益は 9,629百万円（前期比+2,170百万円、4期連続の増益）
- 全体では、2期連続の増収増益
- 単体自己資本比率（国際統一基準）は 12.81%

(1) 損益の概要

【単体】

（単位:百万円）

	H27.3月期	H28.3月期	増減	増減率
経常収益	63,162	64,125	963	1.5%
経常利益	17,155	16,638	△517	△3.0%
当期純利益	7,459	9,629	2,170	29.0%
コア業務純益	16,856	17,974	1,118	6.6%

【連結】

（単位:百万円）

	H27.3月期	H28.3月期	増減	増減率
経常収益	74,109	74,686	577	0.7%
経常利益	18,941	17,601	△1,340	△7.0%
当期純利益*1	7,989	9,569	1,580	19.7%

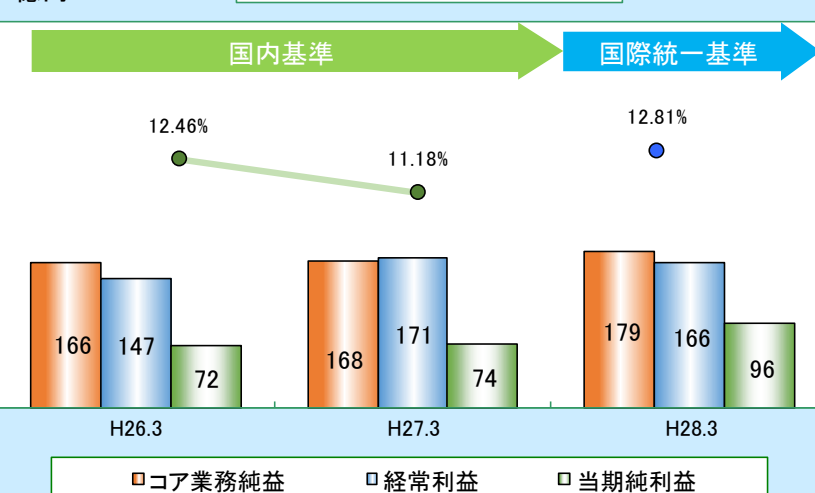
*1 親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 1株当たり配当金

（単位:円）

	H27.3月期	H28.3月期	増減
年間配当	7.00	8.00	1.00
うち中間配当	3.00	4.00	1.00
うち期末配当	4.00	4.00	—

単体損益及び自己資本比率の推移



(3) 自己資本比率【単体】

	H27.3月期	H28.3月期
単体自己資本比率*2	—	12.81%
(参考) 単体自己資本比率*3	11.18%	—

*2 国際統一基準 *3 国内基準

平成28年3月期 決算の概要（単体）

● コア業務粗利益	46,414百万円	（前期比 △748百万円）
● 経費	28,439百万円	（前期比 △1,867百万円）
● コア業務純益	17,974百万円	（前期比 +1,118百万円）
● 経常利益	16,638百万円	（前期比 △517百万円）
● 当期純利益	9,629百万円	（前期比 +2,170百万円）

（百万円）

	H27.3月期	H28.3月期	増 減
コア業務粗利益	47,162	46,414	△ 748
資金利益	40,887	40,881	△ 6
うち 貸出金利息	30,335	29,671	△ 664
うち 有価証券利息配当金	11,805	12,483	678
うち 預金等利息 (△)	826	762	△ 64
うち 短期運用・調達利息等	△ 427	△ 511	△ 84
役務取引等利益	5,957	5,186	△ 771
その他業務利益(除く債券関係損益)	318	346	28
経 費 (△)	30,306	28,439	△ 1,867
うち 人件費 (△)	14,748	14,445	△ 303
うち 物件費 (△)	13,376	12,131	△ 1,245
コア業務純益	16,856	17,974	1,118
有価証券関係損益	8,081	4,469	△ 3,612
不良債権処理額 (△)	7,651	5,730	△ 1,921
経常利益	17,155	16,638	△ 517
特別損益	△ 2,764	△ 770	1,994
当期純利益	7,459	9,629	2,170
総資金利鞘	0.31	0.30	△ 0.01
コアOHR(経費/コア業務粗利益)	64.25	61.27	△ 2.98

コア業務純益 前年比1,118百万円増加の17,974百万円

- ・ 有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息、役務取引等利益が減少し、コア業務粗利益は前年比△748百万円の減少。
- ・ 一方経費は、システム更改や新店移転に伴う一時費用の減少を主因として、前年比△1,867百万円の大幅な減少。

経常利益 前年比△517百万円減少の16,638百万円

- ・ 有価証券関係損益は、債券関係の減少により、前年比△3,612百万円の4,469百万円。
- ・ 不良債権処理額は、DCF法による貸倒引当金算出範囲を破綻懸念先全先(消費者ローンのみの取引先を除く)へ拡大したが、前年発生した大口先の破綻が当期はなく前年比△1,921百万円の減少。

当期純利益 前年比2,170百万円増加の9,629百万円

- ・ 特別損益は、旧本店跡地の減損損失がなくなり、前年比△1,994百万円減少の△770百万円。

貸出金

- 貸出金残高は、中小企業等貸出は増加したが大企業貸出が減少し、前期末比△276億円の2兆3,355億円
- 住宅ローンは前期末比434億円増加、その他ローン（カードローン、マイカーローン等）が前期末比25億円増加

○規模別内訳

(億円)

	H26.3末	H27.3末	H28.3末	増減 (H27.3末比)	増減率 (H27.3末比)
貸出金計	23,586	23,631	23,355	△ 276	△ 1.1%
うち中小企業等	14,109	14,831	15,520	689	4.6%
うち大企業	4,056	3,489	3,018	△ 471	△ 13.4%

○地域別内訳

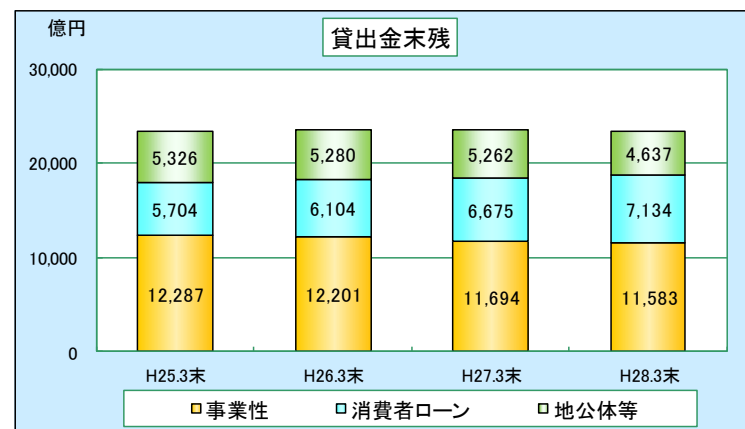
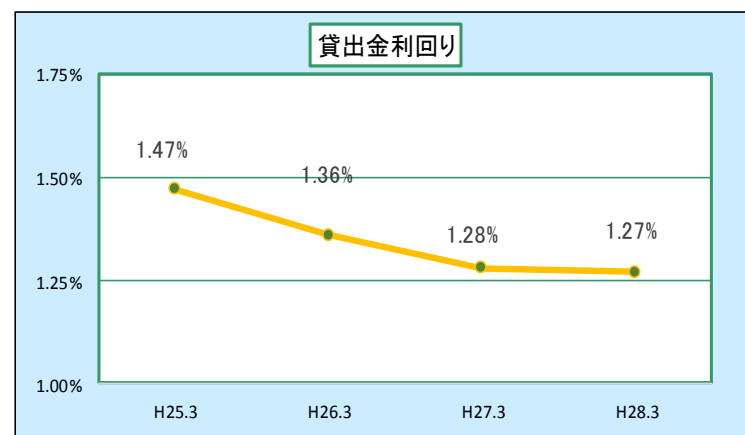
(億円)

	H26.3末	H27.3末	H28.3末	増減 (H27.3末比)	増減率 (H27.3末比)
北陸地区	20,065	20,530	20,686	156	0.7%
その他	3,521	3,100	2,668	△ 432	△ 13.9%

○属性別内訳

(億円)

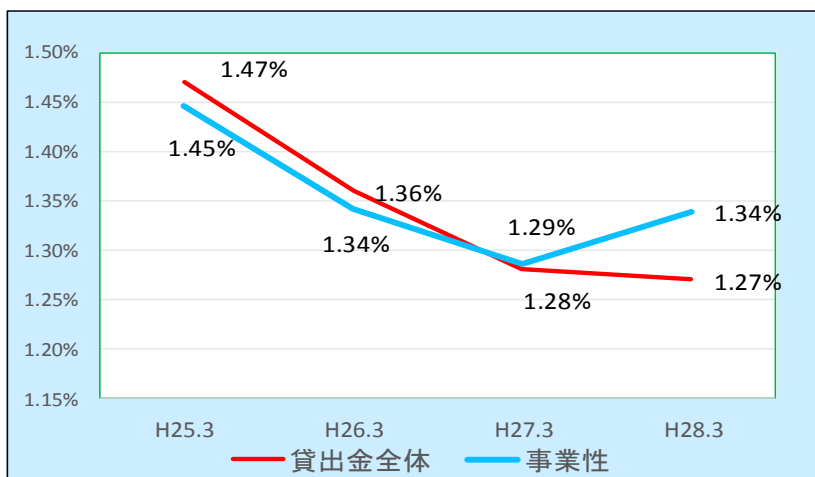
	H26.3末	H27.3末	H28.3末	増減 (H27.3末比)	増減率 (H27.3末比)
事業性貸出	12,201	11,694	11,583	△ 111	△ 0.9%
消費者ローン	6,104	6,675	7,134	459	6.8%
うち住宅ローン	5,816	6,342	6,776	434	6.8%
うちその他ローン	287	332	357	25	7.5%
地公体等	5,280	5,262	4,637	△ 625	△ 11.8%



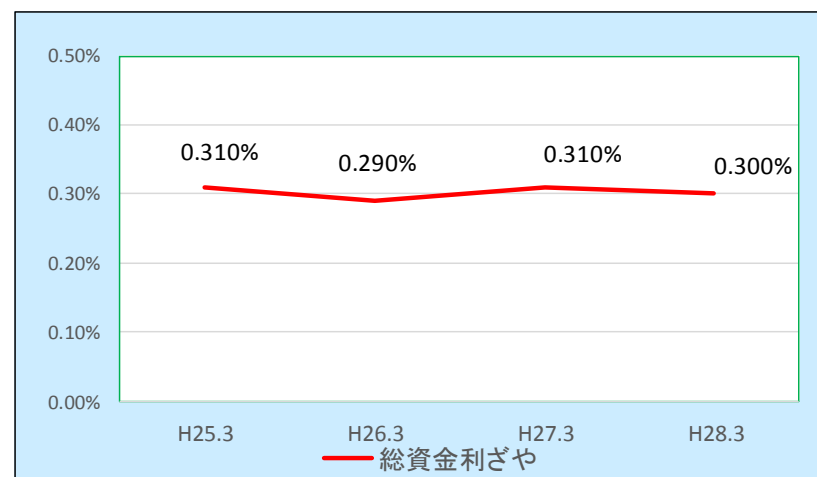
利回り等の推移

- 事業性貸出金の利回りは上昇に転じる
- 総資金利ざやは0.30%程度を維持。OHRも60%に迫る

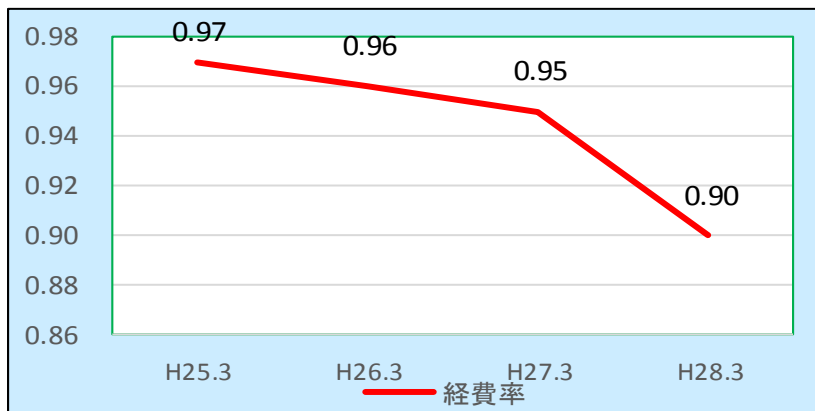
貸出金利回り



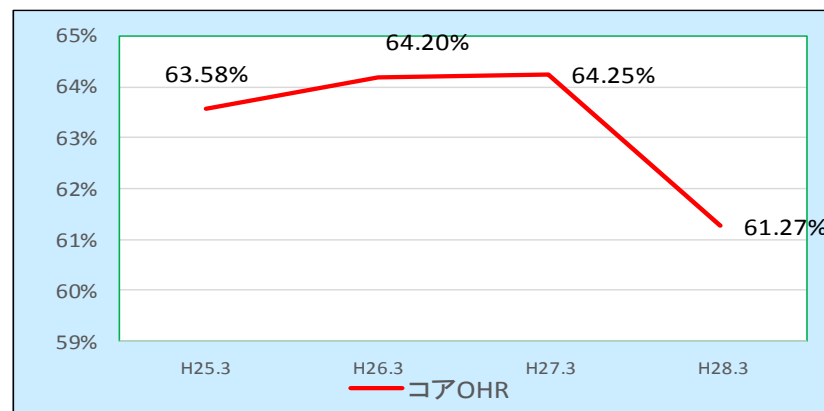
総資金利ざや



経費率



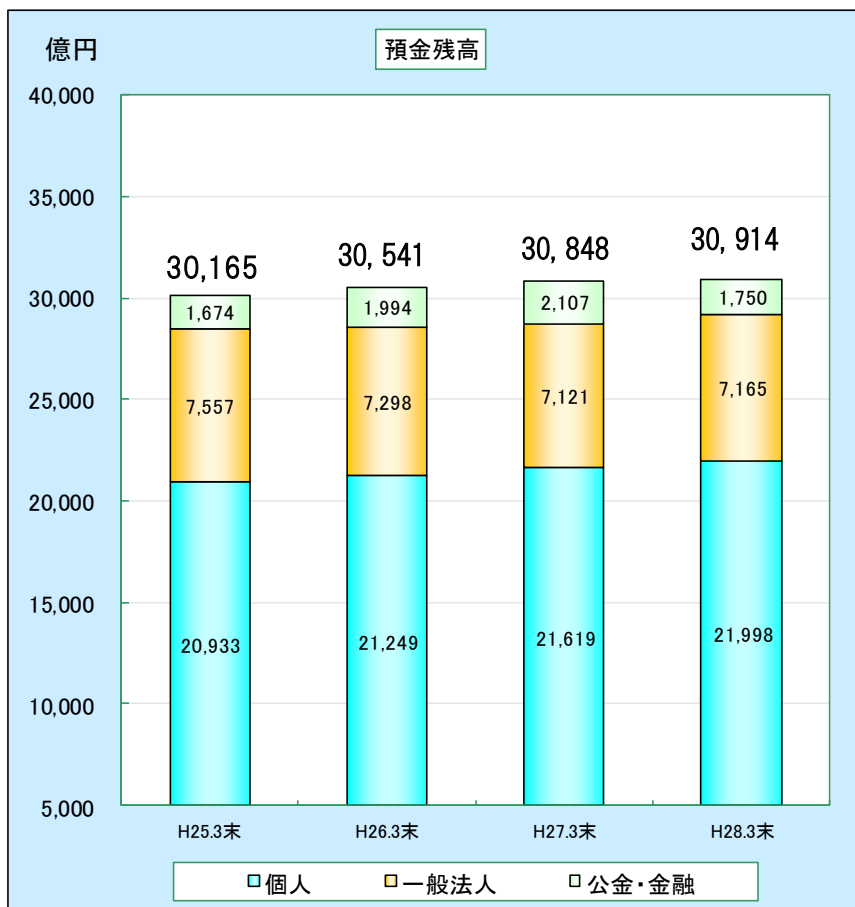
コアOHR



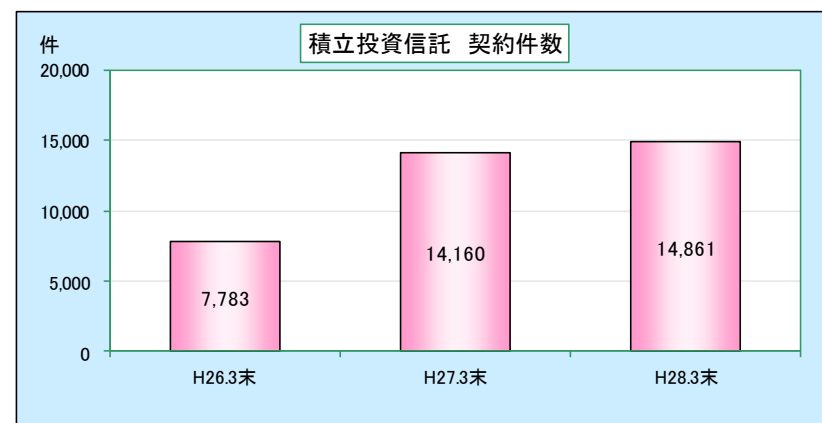
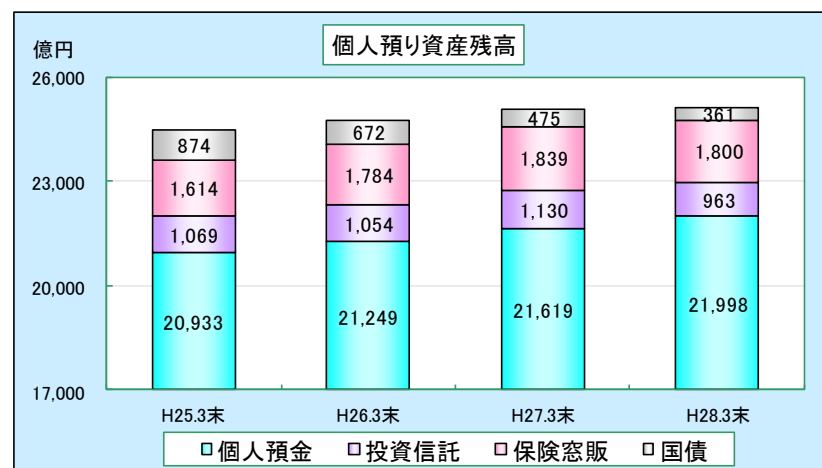
預金・預り資産

- 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前期末比 66億円増加
- 個人預り資産は、中長期投資のご提案を勧めるとともに、顧客の裾野の拡大を進める。

○預金残高

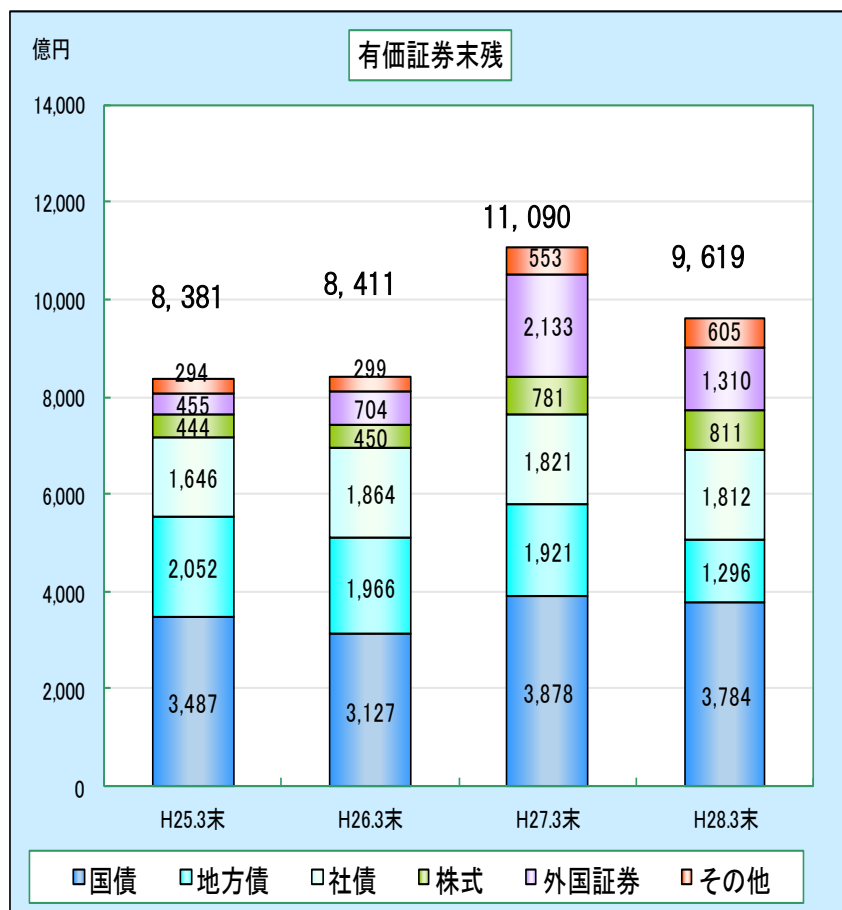


○個人預り資産残高



- 有価証券残高は、国債、地方債、社債や外国証券等が減少し、前期末比 1,471億円減少の 9,619億円
- 有価証券の評価損益は、金融市場の影響から全体的に減少し、前期末比 246億円減少の 546億円

○有価証券残高(取得原価ベース)



	前期増減要因	運用方針
投信	ほぼ前年並み	残高抑制方針 日本株ETF J-REIT 海外資産へ分散投資
外債	世界的な金融環境悪化による残高抑制	シンガポール支店開設に伴い、残高増加方針 収益スプレッド確保
株式	ほぼ前年並み	配当収益確保の為、 残高維持
国内債	金利低下に伴う 購入抑制	金利リスクを抑制し、 デュレーションは現状維持 残高抑制スタンス

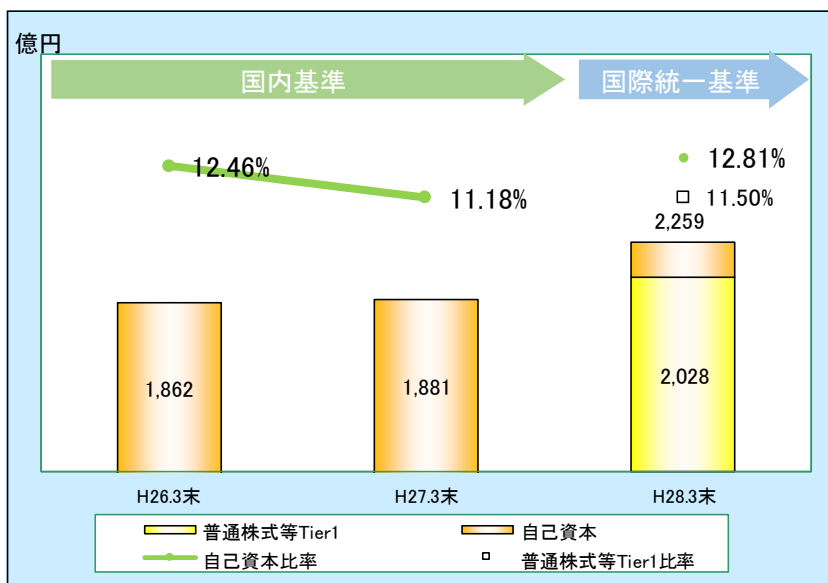
デュレーション

	H28.3	H29.3見通し
円貨	2.94年	2.75年
外貨	5.84年	5.04年

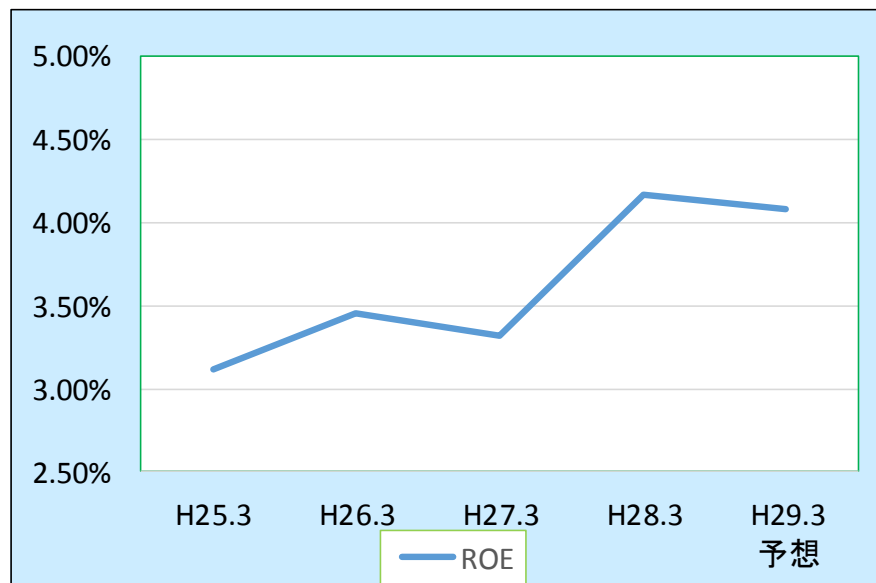
自己資本比率の状況とROE

- 自己資本比率（国際統一基準）は、単体は12.81%、連結は12.98%。
- 自己資本利益率（ROE）は4%を上回る。
- 自己資本比率とのバランスを重視しながらROEを上昇させる

○自己資本残高と比率の推移（単体）

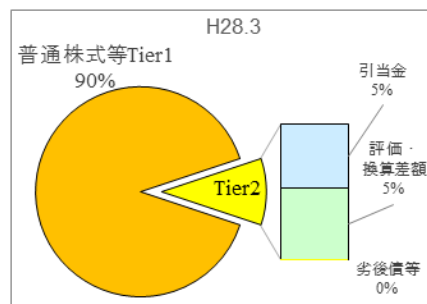


○ROEの推移（単体）



(億円)

【国際統一基準】	H28.3末
自己資本	2,259
普通株式等Tier1	2,028
その他Tier1	0
Tier2	231
リスクアセット	17,634



	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3 (予想)
ROE	3.12%	3.45%	3.32%	4.17%	4.08%

自己資本利益率（ROE）・・・当期純利益ベース

不良債権への取り組み

・平成27年度DCF法（ディスカウントキャッシュフロー法）の適用範囲拡大による
十分な貸倒引当金の計上を実施。

平成27年度

＜DCF法の適用範囲を拡大＞

破綻懸念先(消費者ローンのみの取引先を除く)全先へ

更なる経営支援取引先の本部直接担当先拡充（約560社）



破綻懸念先（消費者ローンのみの取引先を除く）全先について
一社ずつ将来キャッシュフローを見積り、貸倒引当金額を算出



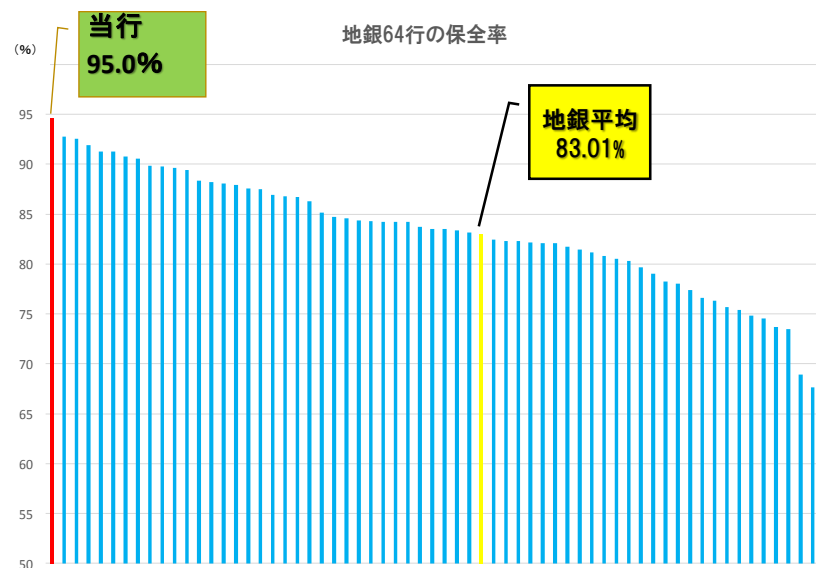
十分な貸倒引当金を計上

柔軟かつ大胆に、スピード感ある
企業再生・経営支援の体制構築へ

平成28年度

- ・経営支援取引先の本部直接担当者拡充（約750社）
- ・官民一体化再生ファンドの追加組成

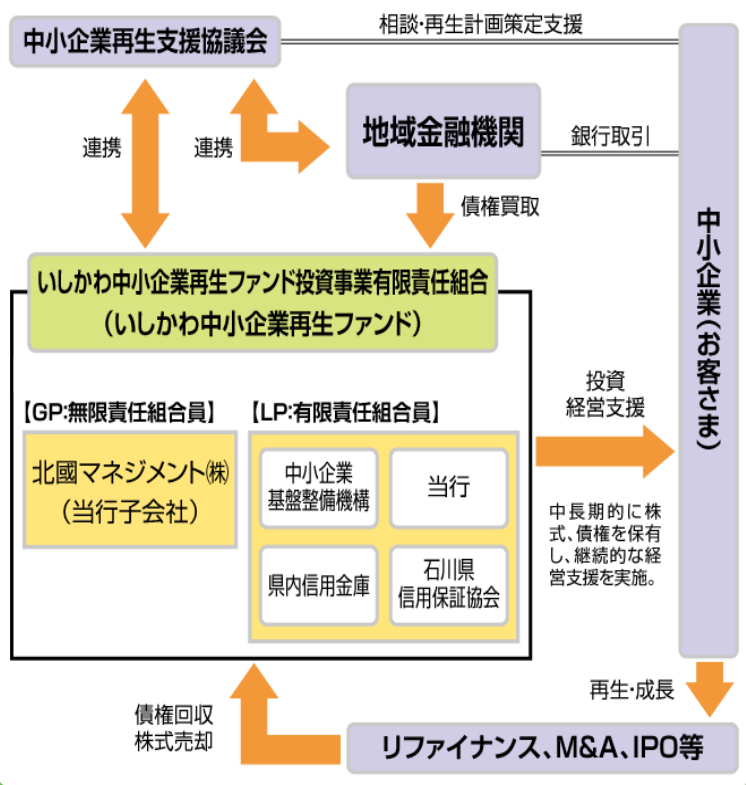
不良債権の保全率は地銀トップ



中小企業再生ファンド

地元企業に対する長期的視点に立った再生支援に積極的に関与していくため、中小企業基盤整備機構や地域金融機関と連携した官民一体化再生ファンド

ファンド概要



1号ファンド

設立	平成22年5月31日
投資枠	30億円
投資期間	10年
投資先	温泉旅館 9社 製造業 2社 料亭 1社 サービス業 1社 合計 13社

3社
再生手続完了 (新規設備案件 融資実行)

2号ファンド

設立：平成28年5月31日
投資枠：20億円
投資期間：10年
投資先：製造業、建設業など
全ての業種

平成29年3月期業績予想

- 平成29年3月期は有価証券を中心に利回り低下が予想され、経常利益、当期純利益、コア業務純益とも前年比減少を予想
- 配当は前期同額の1株当たり8円を予想（配当性向26%）

○平成29年3月期業績予想

【単体】
（通期）

（百万円）

（中間期）

	H28.3月期 実績	H29.3月期 予想		H27.9月期 実績	H28.9月期 予想
経常利益	16,638	14,000	経常利益	6,298	7,500
当期純利益	9,629	9,000	中間純利益	4,127	5,000
コア業務純益	17,974	14,500	コア業務純益	9,940	7,500

【連結】
（通期）

（中間期）

	H28.3月期 実績	H29.3月期 予想		H27.9月期 実績	H28.9月期 予想
経常利益	17,601	15,000	経常利益	6,541	8,000
当期純利益*	9,569	9,500	中間純利益*	3,899	5,300

* 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

○一株当たり配当金

（予想）

	H25.3月期	H26.3月期※	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期
年間配当	6円00銭	7円00銭	7円00銭	8円00銭	8円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円50銭	3円00銭	4円00銭	4円00銭
うち期末配当	3円00銭	3円50銭	4円00銭	4円00銭	4円00銭

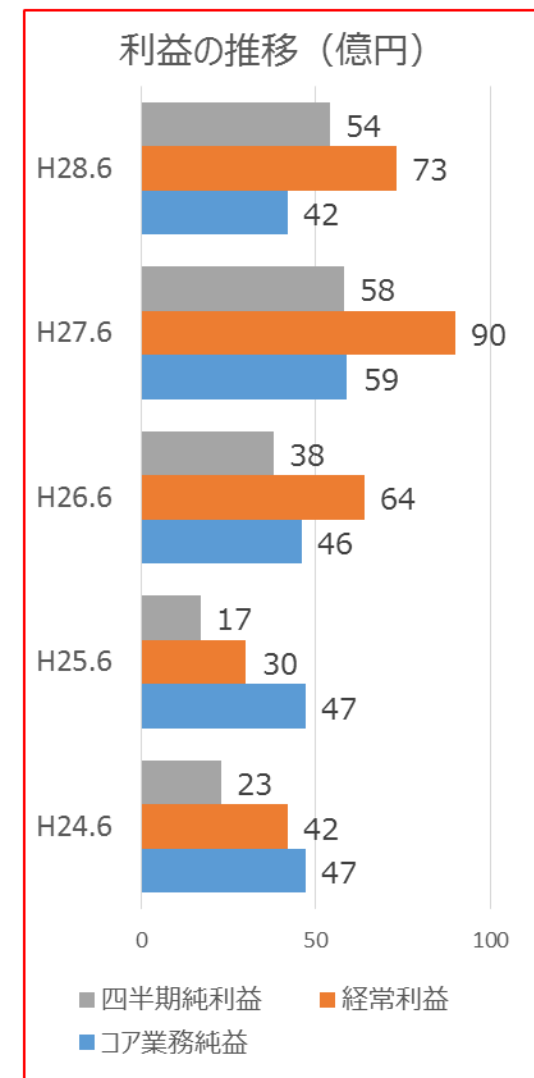
※ 26年3月期には創立70周年記念配当1円（うち中間配当50銭）を含んでおります。

平成29年3月期第1四半期決算の概要（単体）

○平成29年3月期第1四半期 損益の概要

【単体】

	平成29年 3月期 第1四半期	平成28年 3月期 第1四半期	増 減	(百万円) 第2四半期 (業績予想)
コア業務粗利益	11,321	13,109	△ 1,788	
資 金 利 益	10,060	11,770	△ 1,710	
うち 貸出金利息	7,190	7,307	△ 117	
うち 有価証券利息配当金	3,201	4,805	△ 1,604	
役務取引等利益	1,229	1,284	△ 55	
その他業務利益	32	54	△ 22	
経 費 (△)	7,078	7,134	△ 56	
コア業務純益	4,243	5,974	△ 1,731	7,500
債券関係損益	1,604	801	803	
株式関係損益	432	1,568	△ 1,136	
不良債権処理額 (△)	△ 1,023	△ 227	△ 796	
経 常 利 益	7,380	9,044	△ 1,664	7,500
四半期純利益	5,471	5,874	△ 403	5,000



第3部 経営戦略



現在の銀行業界を取り巻く環境は、

日銀のマイナス金利導入

貸出利鞘の縮小が一段と進む恐れ
有価証券の利回り減少
→全体の収益が圧迫

地域金融機関の再編

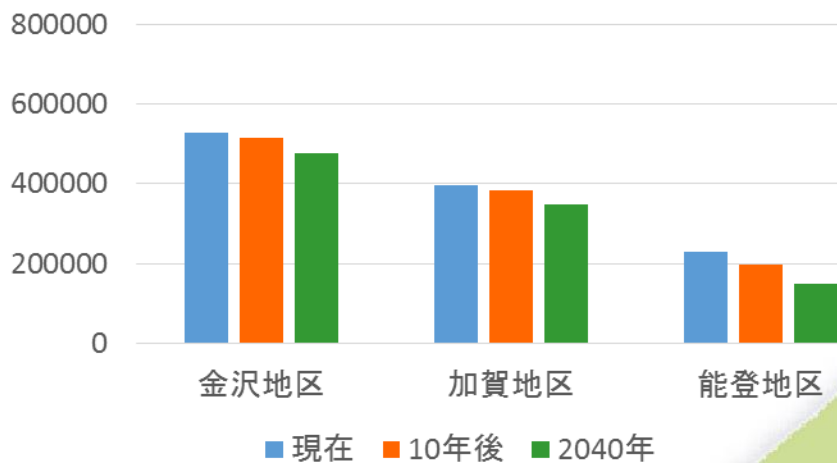
肥後銀行・鹿児島銀行
横浜銀行・東日本銀行
ふくおかFG・十八銀行 他
→ライバル同士の電撃統合

ゆうちょ銀行の預入限度額
引上げ

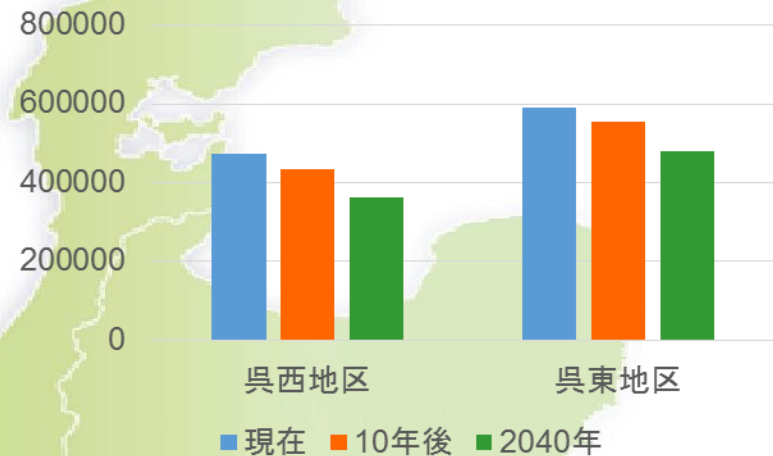
預入限度額
1,000万円から1,300万円
→25年ぶり
→預金流出の恐れ

これまでにない厳しい環境

石川県人口推移



富山県人口推移



2010年→2030年に相続対象預貯金が県外流出入する割合

	都道府県
流入超	栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、兵庫、福岡、沖縄
流出0～10%以下	宮城、茨城、群馬、石川、静岡、京都、奈良、広島
流出10%～超20%以下	北海道、富山、山梨、岐阜、三重、岡山
流出20%超	青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、福井、長野、和歌山、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

N T T データ経営研究所会長 山本謙三 「地域金融機関は預貯金の縮小に備えよ」(2013年8月1日)

地域金融機関
に求められる役割

地域の企業・産業の生産性向上を後押しして、地域
経済を活性化をしていく

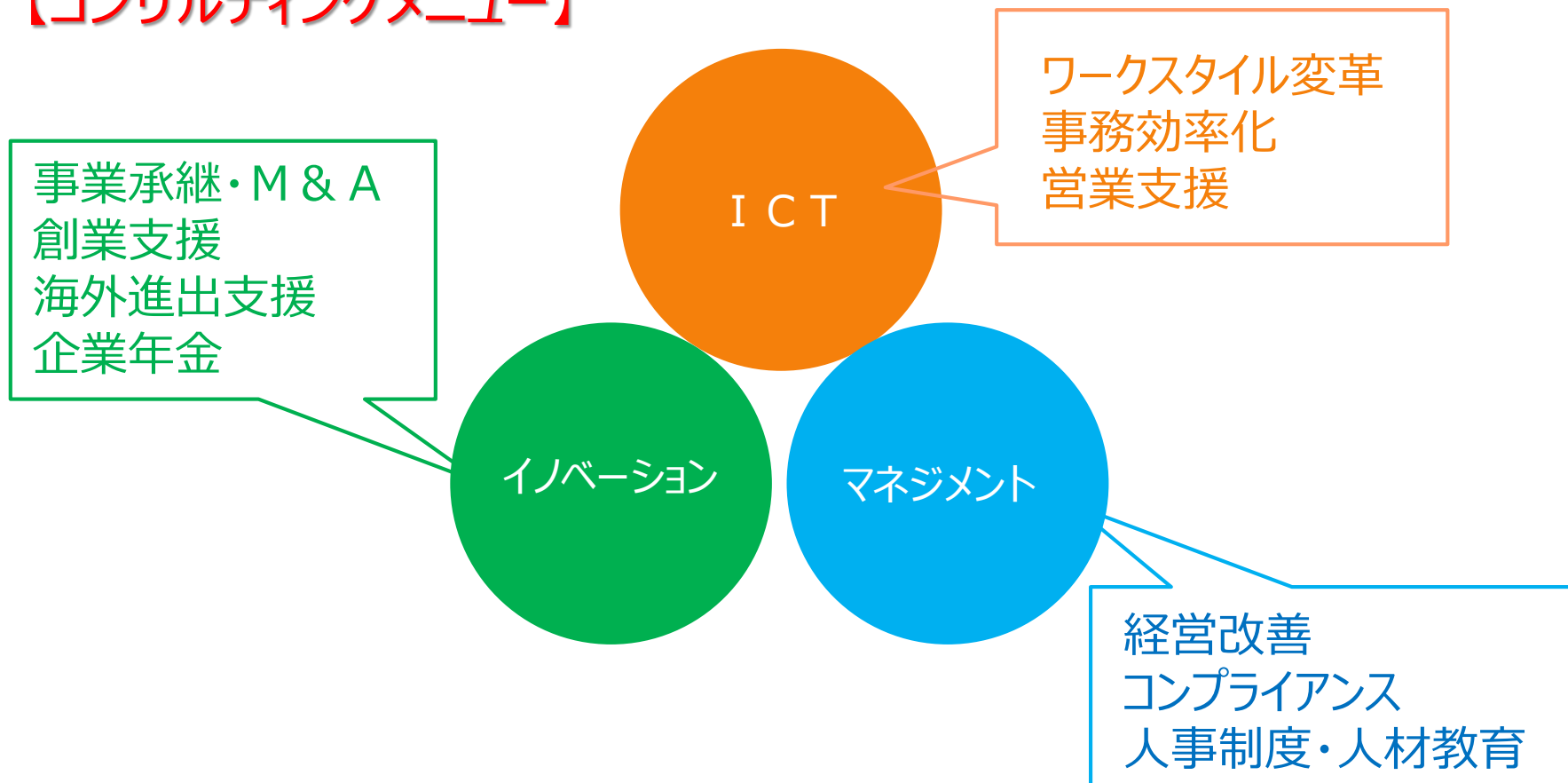
地域の成長・発展なくして、地域金融機関の発展はない

当行の基本方針

当行と地域のお客さまと地域社会とが共存共栄して
いくために、お客さまの真のニーズとしての本業支援に
積極的に取り組む。

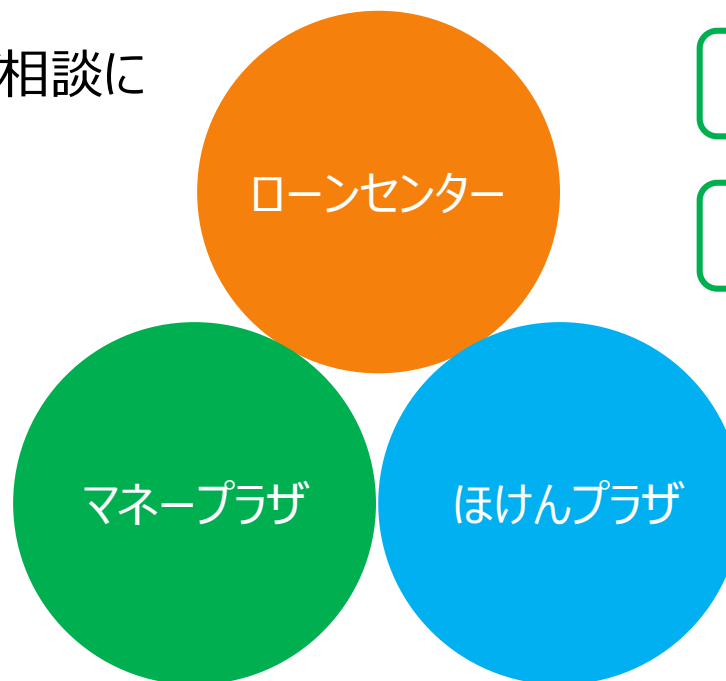
コンサルティング機能の発揮
総合取引営業の推進

【コンサルティングメニュー】



○休日相談業務の拡充

お金に関する様々なご相談に
総合的に対応



相談無料

土・日・祝日営業

事前予約制

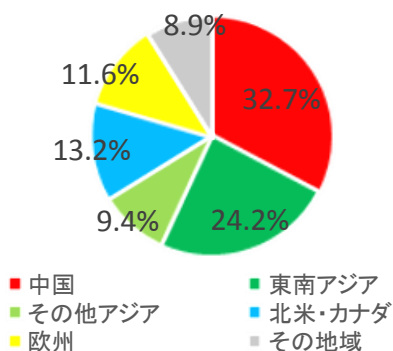
《プラザ拠点》

ローンセンター：11か所、マネープラザ：5か所、ほけんプラザ：5か所

東南アジアの海外進出支援強化

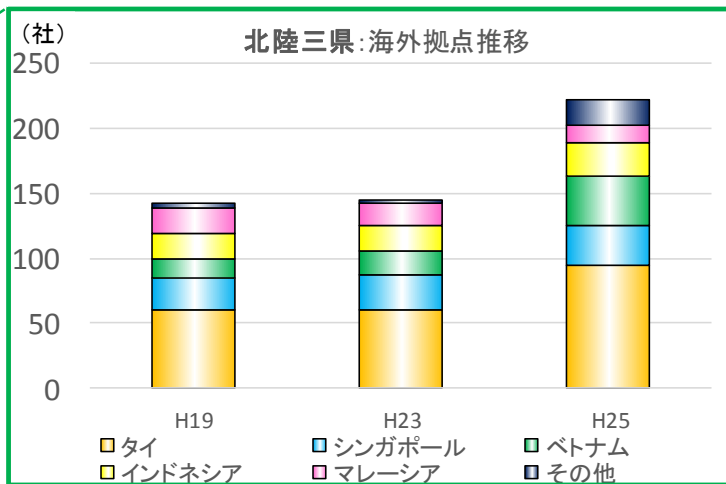
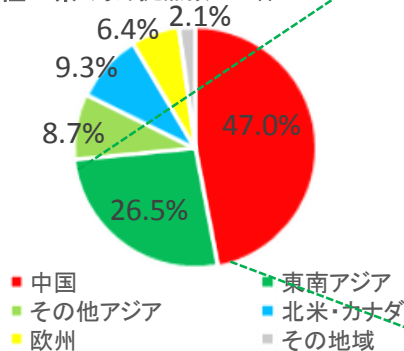
「日系企業の進出状況」

全国：海外現地法人数 23,927社



参照資料：AJEC Warm TOPIC VOL127

北陸三県：海外拠点数 838件



シンガポール支店開設により



地元企業の東南アジア進出サポート

商社的支援の拡大
(マッチング)



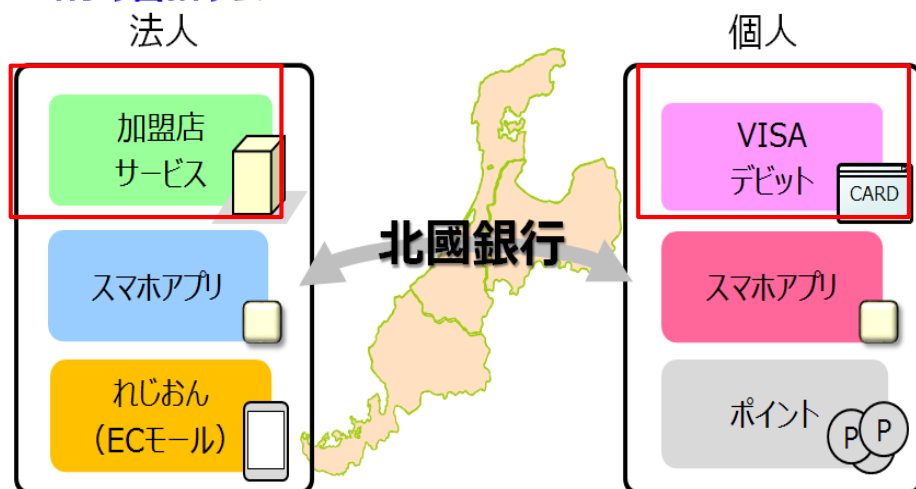
銀行業務による支援

全てのお客さまに**新たなサービス**を発信

「いつでも」「どこでも」カードを使える環境構築

地域経済の活性化と新しい生活スタイルの発信

■ 当行の目指す姿…



カード加盟店サービス業務



- 平成28年2月より開始（国内銀行初）
- 8月より無線端末取扱開始
- 加盟店端末配布台数：約1,000件（H28.8月末）

Visaデビットカード



- 平成28年4月より開始
- 申込件数：約30,000件（5か月）

○監査等委員会設置会社に移行（H27.6）

監査等委員会…社内取締役2名、社外取締役4名

→監査・監督機能を充実させ、更なる企業価値の向上を図る

○任意の指名報酬委員会を設置

→株主総会に提案する取締役候補者及び監査等委員でない取締役の報酬について協議を行う

※委員会メンバー…社外取締役4名、代表取締役3名

⇒社外取締役が過半数



社外取締役が積極的に関与し、決定プロセスの透明性を高める

女性の働きやすい環境整備

ライフサイクルに合った 勤務体制

- 時差勤務
- 育児短時間勤務

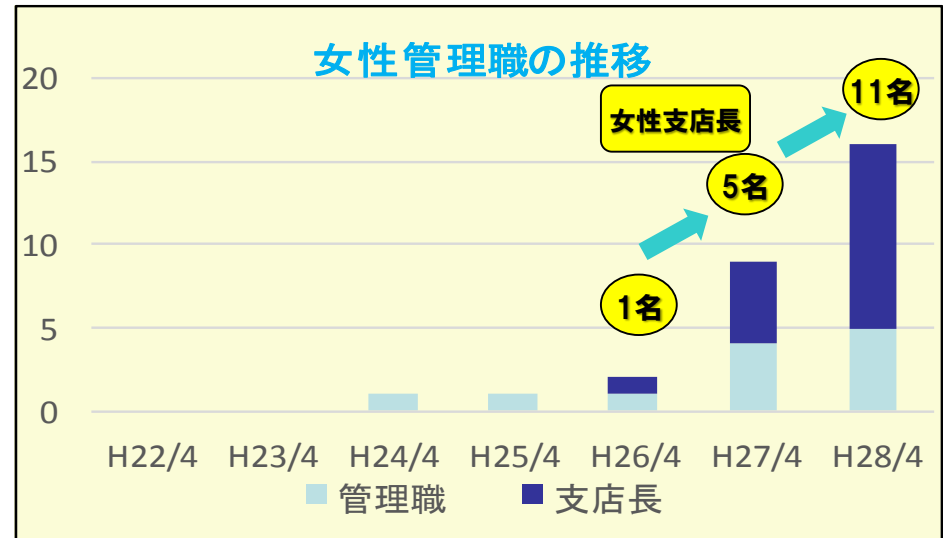
キャリアアップを目指せる環境へ

平成28年7月 全員総合職に！（一般職廃止）

全従業員が
様々な業務に
チャレンジ

課題解決型
営業に全力を
注ぐ体制

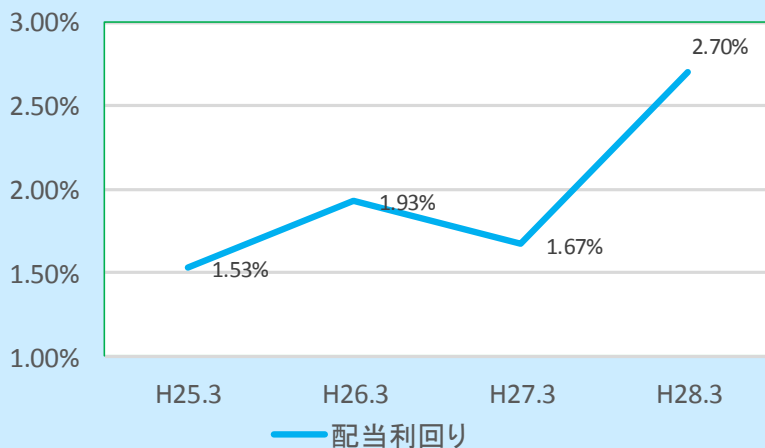
誇りを持って
生き生きと
働ける環境



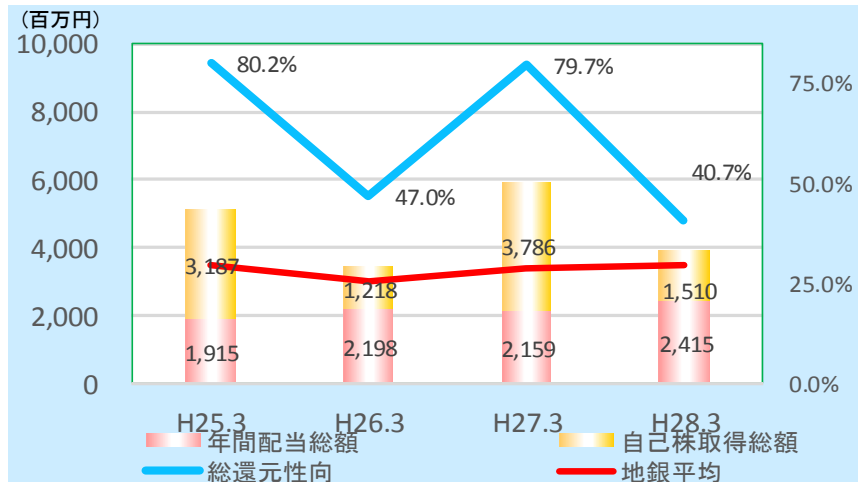
資本政策（配当、自己株取得）

- ・自己株式の取得：平成28年3月期に5,000千株の自己株式取得を実施
- ・1株当たり年間配当：平成28年3月期は過去最高の1株当たり8円を実施
- ※配当方針…配当性向の目処を25～30%として安定配当（年間6円）+業績連動配当を実施

○配当利回り



○配当額等の推移



○配当額等の推移

	H25. 3	H26. 3	H27. 3	H28. 3	H29. 3予想
1株当たり年間配当額	6円00銭	7円00銭	7円00銭	8円00銭	8円00銭
自己株式取得	9,785千株	2,800千株	10,000千株	5,000千株	
自己株式の消却	10,000千株	2,800千株	-	14,700千株	
配当利回り（配当/期末株価）	1.53%	1.93%	1.67%	2.70%	
1株当たり純資産額	654.18円	679.15円	775.53円	752.40円	-
株価純資産倍率（PBR）	0.60倍	0.64倍	0.54倍	0.39倍	-

株主さま優待制度の実施

地元北陸の特産品をお贈りします!!

毎年3月31日現在で3,000株以上を2年以上継続して保有している株主さまに商品を贈呈

株主優待の内容

保有株数	優待商品
3,000株以上～10,000株未満	3,000円相当の商品
10,000株以上	8,000円相当の商品

株主優待商品の一例



能登牛 焼肉



のど黒一夜干し



石川産りんご「秋星」



能登海鮮丼の具セット

第4部 資料編



北國銀行の主要計数推移①

(百万円)

損益の推移 (単体)		24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	前年比
業務粗利益		49,177	50,433	45,925	52,403	48,043	△ 4,360
〈除く債券関係損益 (5勘定戻)〉		(48,669)	(46,951)	(46,384)	(47,162)	(46,414)	△ 748
資金利益		42,405	40,845	40,011	40,887	40,881	△ 6
役務取引等利益		5,902	5,772	6,114	5,957	5,186	△ 771
その他業務利益		869	3,813	△ 200	5,558	1,975	△ 3,583
うち債券関係損益 (5勘定戻)		508	3,482	△ 459	5,240	1,628	△ 3,612
経費	(△)	30,398	29,852	29,778	30,306	28,439	△ 1,867
人件費		16,321	15,762	15,524	14,748	14,445	△ 303
物件費		12,620	12,568	12,629	13,376	12,131	△ 1,245
税金		1,456	1,522	1,625	2,181	1,862	△ 319
コア業務純益		18,270	17,098	16,606	16,856	17,974	1,118
一般貸倒引当金繰入額	① (△)	△ 273	△ 1,735	△ 252	2,871	335	△ 2,536
業務純益		19,052	22,316	16,399	19,225	19,267	42
臨時損益		△ 5,602	△ 10,364	△ 1,611	△ 2,070	△ 2,628	△ 558
うち株式等損益 (3勘定戻)		△ 359	△ 1,988	806	2,841	2,841	0
うち不良債権処理額	② (△)	6,008	8,369	4,019	5,995	5,949	△ 46
うち償却債権取立益	③	1,536	836	2,147	1,216	555	△ 931
経常利益		13,450	11,951	14,787	17,155	16,638	△ 517
特別損益		△ 346	△ 2,664	△ 1,312	△ 2,764	△ 770	1,994
うち償却債権取立益	③	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益		13,104	9,286	13,475	14,390	15,868	1,478
当期純利益		6,083	6,361	7,254	7,459	9,629	2,170
実質不良債権処理額	(①+②-③)	4,197	5,798	1,620	7,651	5,730	△ 1,921

北國銀行の主要計数推移②

(億円、%)

平残、利回等	24年3月期		25年3月期		26年3月期		27年3月期		28年3月期		前期比	
	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回
うち貸出金	21,843	1.61	22,468	1.47	23,138	1.36	23,599	1.28	23,208	1.27	△ 391	△ 0.01
うち有価証券	8,764	1.22	8,441	1.17	8,596	1.13	10,224	1.15	10,299	1.21	75	0.06
うちコールローン等	1,213		1,000		799		621		5,090		4,469	
運用勘定合計	31,821	1.45	31,910	1.35	32,535	1.27	34,510	1.22	38,597	1.10	4,087	△ 0.12
うち預金	28,554	0.09	29,037	0.06	29,788	0.03	30,325	0.02	30,326	0.02	1	0.00
うち譲渡性預金	1,590	0.12	1,453	0.10	1,305	0.07	1,296	0.05	1,189	0.04	△ 107	△ 0.01
うちコールマネー等	646		368		442		318		5,971		5,653	
調達勘定合計	30,792	0.12	30,859	0.07	31,536	0.04	34,652	0.04	37,486	0.05	2,834	0.01

(%)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	前期比
総資金利鞘	0.34	0.31	0.28	0.31	0.30	△ 0.01
預貸金利回差	1.52	1.41	1.33	1.26	1.25	△ 0.01
経費率	1.00	0.97	0.95	0.95	0.90	△ 0.05
OHR	62.45	63.58	64.19	64.25	61.27	△ 2.98
ROA (コア業純ベース)	0.54	0.49	0.47	0.44	0.44	0.00
ROE (コア業純ベース)	9.25	8.39	7.89	7.50	7.78	0.28

業種別貸出金、リスク管理債権

(億円)

	業種別貸出金 (A)					業種別リスク管理債権 (B)			業種別リスク管理債権比率 (B/A)		
	H27. 3末		H28. 3末		増減	H27. 3末	H28. 3末	増減	H27. 3末	H28. 3末	増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額						
国内 (除く特別国債金融取引分)	23,631	100.0%	23,355	100.0%	△ 276	775	686	△ 89	3.3%	2.9%	-0.3%
製造業	3,227	13.7%	3,149	13.5%	△ 78	191	182	△ 9	5.9%	5.8%	-0.1%
農業、林業	73	0.3%	71	0.3%	△ 2	0	0	0	0.4%	0.1%	-0.2%
漁業	13	0.1%	13	0.1%	0	-	-	△ 0	-	-	-0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0%	105	0.4%	99	-	-	-	-	-	-
建設業	995	4.2%	1,025	4.4%	30	80	77	△ 3	8.0%	7.5%	-0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	333	1.4%	336	1.4%	3	-	0	-	-	0.0%	0.0%
情報通信業	197	0.8%	171	0.7%	△ 26	4	2	△ 2	1.9%	1.1%	-0.8%
運輸業、郵便業	446	1.9%	419	1.8%	△ 27	12	12	0	2.7%	2.9%	0.2%
卸売業、小売業	2,295	9.7%	2,287	9.8%	△ 8	233	200	△ 33	10.2%	8.7%	-1.4%
金融業、保険業	956	4.0%	719	3.1%	△ 237	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	1,705	7.2%	1,704	7.3%	△ 1	47	40	△ 7	2.8%	2.3%	-0.4%
各種サービス業	2,381	10.1%	2,373	10.2%	△ 8	161	129	△ 32	6.8%	5.4%	-1.3%
地方公共団体	4,804	20.3%	4,386	18.8%	△ 418	-	-	-	-	-	-
その他	6,194	26.2%	6,594	28.2%	400	46	42	△ 4	0.7%	0.6%	-0.1%

自己査定、金融再生法開示債権及び リスク管理債権

(億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)						
区分 与信残高	分類					
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	20	14	5	-	-	
実質破綻先	69	43	25	-	-	
破綻懸念先	589	398	160	30	-	
要注意先	要管理先	10	0	10	-	-
	要管理先 以外の要注意 先	2,346	478	1,868	-	-
正常先	21,312	21,312	-	-	-	
合計	24,348	22,247	2,070	30	-	

金融再生法開示債権 (対象：総与信等)					リスク管理債権 (対象：貸出金)
区分 与信残高	担保・保証等 による保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金残高	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	89	37	51	100.0	破綻先債権 19
危険債権	589	346	212	94.8	延滞債権 654
要管理債権 (該当貸出金のみ)	12	2	2	41.7	3ヶ月以上 延滞債権 0
正常債権	23,657				貸出条件 緩和債権 10
小計	691	387	266	94.6	合計 686
合計	24,348				

※償却引当後

※総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債

〈本資料に関するご照会先〉
北國銀行 総合企画部 広報CSR課
〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL 076-223-9705

